

令和2年度 第2回 九州地区需給情報連絡協議会 座長総括

特定非営利活動法人 活木活木森ネットワーク
理事長 遠藤 日雄

1. 九州地区の需給動向に関して

- (1) 素材生産業者→原木販売価格、伐採量、出荷量ともに「例年並」「やや下落」が大きなウェイトを占めており今後の見通しについても「横ばい」が多い。特に製材工場、合板工場への原木出荷（直送）の見通しについては「横ばい」が多く回復の兆しはみられない。

今後の見通しに関する意見のなかで目をひいたのは「（原木の）用途が国内の製材所向け用材（主にA・B材）と木質バイオマス発電用・海外輸材（主にC・D材）に大きく2分化され、低規格材の価格が高規格材の価格変動に大きく起因するものと思われる。その理由としては、B材価格が大幅に低落すると海外輸出用に取り込まれる事態となり、製材用材の不足を生じる状況になることが予測される。そのためにも海外輸材の取引単価が国内市況の大きな鍵になると考えられる」という指摘である。正鵠を得た指摘であり、アフターコロナの九州の森林・林業・木材産業のあり方を示唆している。

- (2) 木材加工業者→特に目を引くのは製品販売量（現状）が「やや減少」（58%）と「減少」（8%）で合わせて66%を占めていることである。しかしその一方で見通しについては「やや増加」（50%）が50%を占め、期待を込めて住宅市場が緩やかに回復していくことを示唆している。

これに関連して「九州においてスギのグリーン母屋角や柱材の引き合いが強まっている」との指摘があるが、これは米マツの母屋角、桁角の輸入量が減っており、スギが代替材として注目されているものと考えられる。スギのシェア拡大のチャンスととらえることができる。

- (3) 木材流通業者（市場、商社）→特に目立つのは国産材原木集荷量が減少（50%）したことである。今後の見通しについても「横ばい」が83%を占めている。コロナ禍によって原木需給の接点が小さくなったことを示している。これを今後どのように拡大していくかが大きな課題になるだろう。

- (4) 木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）→国産材木材製品調達量については「例年並」（現状）と「横ばい」（見通し）が多い。ただ製紙用丸太チップが紙需要の減少によって厳しい状況にあったが、紙需要の緩やかな回復によって調達量も徐々に回復しているという意見（見方）は嬉しいニュースである。

(5) 苗木生産事業者→苗木出荷量は「前年並」(現状、見通しともに)が60%を占めている。ただしこれが(1)の原木生産量(伐採量)とどのような関連があるのかは、このアンケート調査では窺うことはできない。

2. 需給ギャップに関して

素材生産業、木材加工、木材流通、木材利用、苗木生産→アンケート調査の限りでは2021年の需給ギャップの有効対策は読み取れない。しばらく試行錯誤が続くと思われるが、改めてサプライチェーンマネジメント構築の必要性が痛感される。

3. 今後の会議運営に関して

九州地区内での需給情報共有にあたっては、コロナ禍により書面開催となった。このような状況下であるので、アンケートにあったようにオンライン会議の開催も検討することもやむを得ないが、どちらも一堂に会しての会議にくらべると情報量が減るのではないかと思われる。九州地区では、九州地区需給情報連絡協議会のほか、九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会があるので、今後も相互に情報共有することで不足を補い、的確な地域の実態把握に努めていくべき。